

検討中の事項②(広域ブロックの形成関係)

広域地方計画に対してどのようなメッセージを発信すべきか。

1. 集落の将来像の構築

踏まえるべき地域特性を示し、それに応じて各地域において取組を工夫すべきことをメッセージとして発信すべきではないか。

(1) 集落の現状

- ・ 中山間地域等においては、人口の減少・高齢化が著しく、維持・存続が危ぶまれる集落が存在している。
- ・ 過疎地域等における集落の状況を見ると、人口規模が小さな集落の割合が増加している。これまで高齢者割合が比較的低かった地域においても、急速な高齢化が進んでいる。
- ・ これらを背景として、集落機能の低下した集落がみられるようになっている。
- ・ 消滅の可能性のある集落が依然として存在し、実際に公共事業などの要因によらない自然消滅が多くみられるようになっている。
- ・ 多くの消滅集落において跡地管理が適切に行われず荒廃がみられる。

(2) 踏まえるべき地域特性

- ・ 例えば、東北圏においては、比較的、規模の大きな集落が疎に分布している傾向がみられる一方、中国圏においては、規模の小さな集落が密度濃く分布する傾向。
- ・ 例えば、東北圏においては一世帯当たりの人数が比較的多いのに対して、西南日本においては少ない。
- ・ さらに、集落が多く分布している場所が山間地か平地かといった地形的特性、気候や豪雪・洪水などの災害の可能性といった自然的特性、産業構造の変化、交通アクセスといった社会的特性等も十分に踏まえることが必要。

(3) 対応

- ・ 地域特性を勘案しながら、基幹集落の拠点機能の維持・強化、集落機能の統合・吸収等による再編といった基本的な対応の方向性について検討。
- ・ 集落は、県境地域に多く存することから、県境をまたぐ広域での対応方策の検討について、各ブロックにおいて工夫が必要。
- ・ このほか、例えば、ICTの積極的な活用による散在する集落の連携や、ディマンドバスなどによる地域の生活交通サービスの充実などについては、集落の特性や地域住民の需要等に応じて、必要な対策を効果的に組み合わせることが必要。

2. その他

広域地方計画に向けたメッセージを発信しうる項目は何か。

- 新たな公①－多面的意義
 - ・自己実現への貢献
 - ・社会的サービスの充実
 - ・行財政の負担軽減
 - ・地域経済の活性化
- 新たな公②－環境整備
 - ・担い手の確保
 - ・緩やかな参加
 - ・地縁コミュニティ再生
 - ・ICT活用等情報環境整備
 - ・中間支援組織
- 地域資源の活用と情報発信
 - ・広域ブロック別の地域資源の特徴
 - ・大学企業との連携先
 - ・外部サポーターの確保先
 - ・地域情報発信の方向
- 地域づくりへの参画と緩やかな組織化
 - ・地域の高齢者や女性の参画促進
 - ・多様な主体が生むイノベーション
 - ・情報通信技術を活用したソーシャル・キャピタルの強化
 - ・ICT環境の整備
- 小さな資金循環
 - ・地域密着型金融の促進
 - ・「志」のある投資の促進
- 地域間の交流・連携の促進
 - ・人・資金・情報等の双方向的な循環
 - ・地域間連携の戦略
- 地域への人の誘致・移動の促進
 - ・定住・二地域居住の推進に向けた戦略
 - ・外部の専門的人材の戦略的確保の視点
 - ・住み替え支援
 - ・空き家の流動化と活用
 - ・情報プラットフォームの整備
- 行政の役割
 - ・民間の発意・ビジネスマインドの誘導・サポート
 - ・広域的交通・情報サービスの確保
 - ・条件不利地域への目配り